



労働政策研究報告書 No. 134

2011

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

非三大都市圏へのU・Iターンの促進と
U・Iターン者を活用した内発的雇用創出活性化に係る研究

労働政策研究・研修機構

非三大都市圏への U・I ターンの促進と
U・I ターン者を活用した内発的雇用創出活性化に係る研究

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

近年、三大都市圏と非三大都市圏の経済格差は拡大するばかりであり、それに伴った非三大都市圏からの人口流出は留まるところを知らないといわれている。実際、三大都市圏と非三大都市圏の経済格差はかなりの長期に渡って温存されたままであるし、非三大都市圏からの流出超過状況も過去 10 年以上に渡って継続している。

なぜ、このような事態が生じているのであろうか。標準的な経済学の議論にしたがえば、経済格差の存在は人や企業の移動を通じて解消されるはずであり、経済格差の解消に伴って人口流出も抑制されるはずである。

このような事態を引き起こしている原因としては、人口流出には外部不経済が伴われること、および、非三大都市圏への企業進出が十分には進んでいないことが挙げられるかと思われる。仮に、三大都市圏と非三大都市圏間の経済格差やそれと表裏の関係にある人口流出が、市場メカニズムによってスムーズに解消されないのであれば何らかの政策的対応が必要となる。

このような場合の対応策としては、これまでは、政府支出による雇用創出策や企業誘致をはじめとした外発的雇用創出策などの手段が利用されてきた。しかしながら、財政再建に取り組む必要があることや、グローバル化が進展していることを踏まえると、これら手段を今後とも利用し続けていくことには限界がある。だとすれば、何らかの代替手段についても検討しておくことが重要になってこよう。

そこで本報告書では、非三大都市圏への U・I ターンを促進することにより経済格差の問題や人口減少問題の解消に寄与できるのではないかという観点から、非三大都市圏への U・I ターン促進策、および、U・I ターン者を活用した非三大都市圏における内発的雇用創出活性化の可能性について検討した。

前者の課題を検討することは、非三大都市圏における人口減少問題に直接関連するばかりではなく、域内の消費拡大を通じた雇用条件の改善にも繋がり得ると考えられる。後者の課題を検討することにより、U・I ターン者が内発的雇用創出にも役立ち得ることが示されたのであれば、U・I ターンの促進にはこの種の意義も備わっていることとなる。

本報告書での議論が、非三大都市圏の活性化に役立てば幸いである。

2011 年 5 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山 口 浩 一 郎

執筆担当者

氏名	所属	担当章
おおたに 大谷 剛	労働政策研究・研修機構 労働経済分析部門 主任研究員補佐	第1章 第2章 第4章
いがわ 井川 静恵	帝塚山大学 経済学部 准教授	第3章

目 次

第1章 非三大都市圏における人口流出ならびに三大都市圏との経済格差	1
－政策的対応の重要性－	
第1節 はじめに	1
第2節 人口流出と経済格差の実態	2
第3節 解消されない人口流出と経済格差－外部不経済などの存在－	5
第4節 政策的対応	6
第5節 本報告書の課題	7
第2章 三大都市圏から非三大都市圏へのU・Iターン促進に係る研究	9
第1節 はじめに	9
第2節 使用データ	10
2-1 アンケートについて	10
2-2 利用サンプル	12
第3節 実証分析	16
3-1 (甲)実現者調査と(乙)未実現者調査を利用した分析	17
3-2 (甲)実現者調査だけを利用した分析	36
第4節 結語	41
第3章 非三大都市圏におけるU・Iターン者を活用した内発的雇用創出活性化の可能性に係る研究	50
第1節 はじめに	50
第2節 使用データと分析の概要	51
第3節 実証分析	53
3-1 役立っているU・Iターン者がいるかについての分析	53
3-2 今後U・Iターン者を採用したいという希望にかかわる要因の分析	60
3-3 実証分析部分のまとめ	81
第4節 結語	83
第4章 まとめ	87